

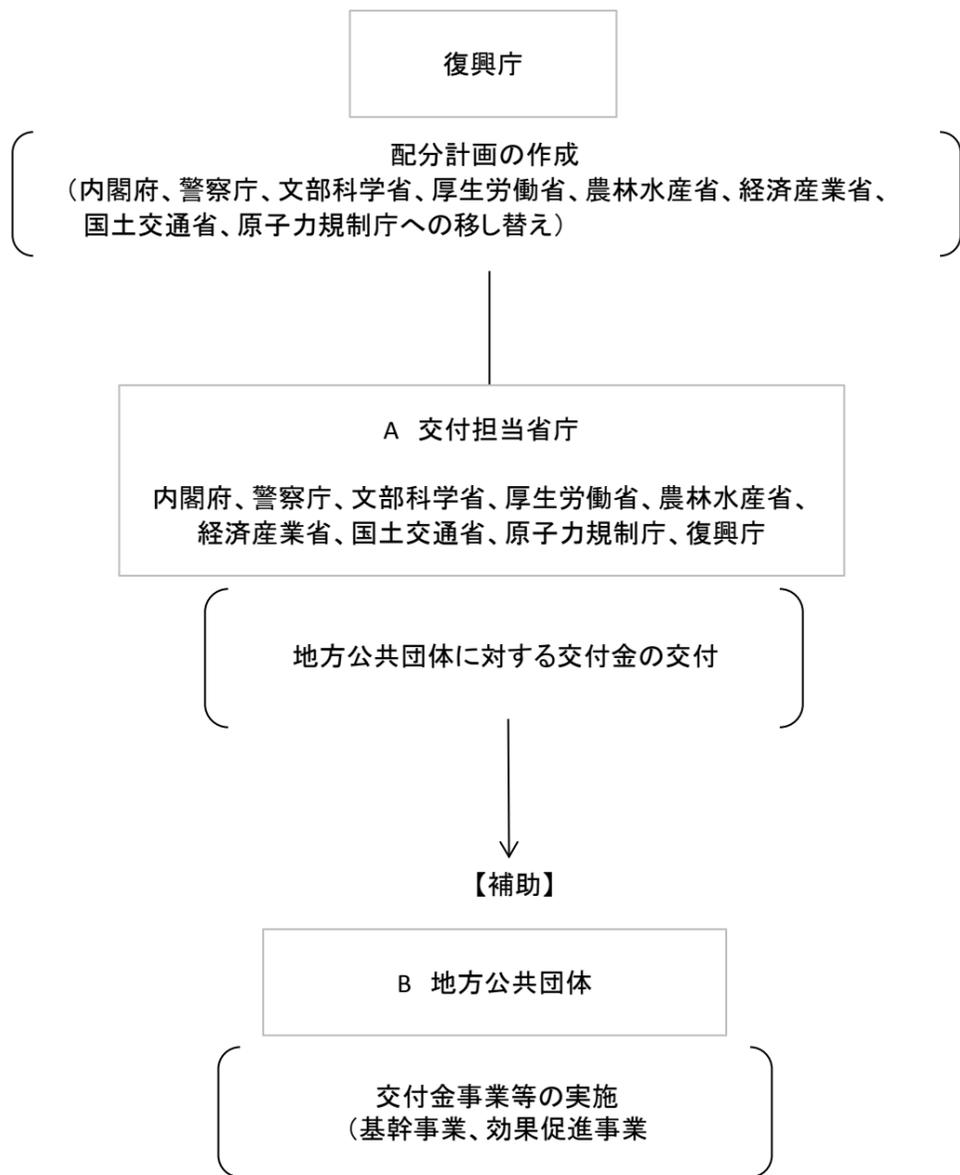
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

<b>事業名</b>	福島再生加速化交付金		<b>担当部局</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～(未定)		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(原子力災害復興担当)		参事官 倉野 泰行 木村 実 松本 啓朗		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	政策:復興施策の推進 施策:原子力災害からの復興に係る施策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	福島復興再生特別措置法第36条		<b>関係する計画、通知等</b>	福島再生加速化交付金制度要綱、実施要項(再生加速化、長期避難者生活拠点形成、福島定住等緊急支援)、交付要綱(再生加速化、長期避難者生活拠点形成、福島定住等緊急支援) 再生加速化事業計画、生活拠点形成事業計画、定住緊急支援事業計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	福島の復興の動きを加速するために、町内復興拠点整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の新たな施策と、個別に実施していた長期避難者支援から早期帰還までの対応策を一括した交付金により、使い勝手がよく、よりきめ細やかなニーズに対応可能とし、他の事業とも連携させつつ、福島再生加速化の原動力として活用する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	対象地域:避難指示を受けた12市町村 等 対象団体:対象地域の地方公共団体等 対象事業:【基幹事業】 災害公営住宅の整備等の長期避難者の生活拠点の形成等 遊具の更新や地域の運動施設の整備など、子どもの運動機会確保等の福島定住対策 放射線への健康不安・健康管理対策 農林水産業、商工業再開に向けた環境整備 等 【効果促進事業】 基幹事業と一体となって効果を増大させるソフト施策等の事業 【その他】 基金の設置等による執行の弾力化							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	108,761	108,761	
		補正予算	-	-	51,200	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	51,200	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 51,200	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	0	159,961	108,761	
	執行額		-	-	0	-	-	
執行率(%)		-	-	0.0%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	各自治体等が作成する事業計画において、目標を設定し記載			成果実績	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業計画を作成した地方公共団体数			活動実績	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	平成26年度予算額 ÷ 平成26年度に福島再生加速化交付金が配分された地方公共団体数			単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	福島再生加速化交付金	108,761	108,761	福島の復興・再生を加速するため、引き続き所要額を確保する必要があるため。				
計	108,761	108,761						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本交付金は、原子力災害に起因する、長期避難者の生活拠点整備、福島への定住支援、帰還加速のための生活環境向上や生活拠点整備等を支援するものであり、原子力政策を推進してきた国が福島の復興と再生に関する施策にかかる費用を負担する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	福島県や関係市町村等が復興庁に提出する事業計画の作成に当たり、自治体と地元関係者との調整等に不測の日数を要したことから、年度内の執行が困難となり、補正予算を繰り越した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	福島県や関係市町村等が復興庁に提出する事業計画の作成に当たり、自治体と地元関係者との調整等に不測の日数を要したことから、年度内の執行が困難となり、補正予算を繰り越した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	自治体から提出された事業計画を精査し、今後適切な執行を図っていく。				
	改善の方向性	平成26年度当初から実施する必要がある緊要性の高い事業などに対応するため、平成25年中において事業計画の申請の受付を行うなど、翌年度の早期から執行するよう対応を行った。 今後も被災自治体の事業計画の策定支援を行うとともに、事業計画の募集を途切れなく行うこと等を通じ、予算の着実な執行を図っていく。				
外部有識者の所見						
全額を繰り越しており25年度の執行実績がないため、来年度のレビューにおいて改めて評価を行う。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	町内復興拠点整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上等に向け、被災地それぞれの事情に配慮しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 平成25年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の目的である町内復興拠点整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上等に向け、被災地それぞれの事情に配慮しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)